

令和4年度政策評価結果の政策への反映状況

令和5年9月
経済産業省

経済産業省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）
（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発援助	規制	租税特別措置等	一般分野	計
評価実施件数	17	0	0	26	25	0	68
政策評価の結果の政策への反映状況	17	0	0	26	25	0	68
予算要求への反映	17	0	0	0	0	0	17
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
機構要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）					小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野		規制	租税特別措置等	未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）			
	目標管理型政策の評価	目標管理型以外の政策評価						
評価実施件数	26	0	5	2	0	33	0	33
政策評価の結果の政策への反映状況	26	0	5	2	0	33		
これまでの取組を引き続き推進	26	0	5	2	0	33		
評価対象政策の改善・見直しを実施	0	0	0	0	0	0		
評価対象政策の重点化等	0	0	0	0	0	0		
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0		
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
予算要求への反映	26	0	0	0	0	26		
機構・定員要求への反映	16	0	0	0	0	16		
機構要求への反映	2	0	0	0	0	2		
定員要求への反映	16	0	0	0	0	16		
事前分析表の変更	5							
達成すべき目標を変更	0							
測定指標を変更	5							
達成手段を変更	0							
その他の変更	0							
事前分析表の変更なし	21							
未定・検討中等	0							

- （注） 1 事前評価については、評価結果を踏まえ、法令改正、税制改正要望、事業の採択、予算要求等に反映することとしている。
 2 「事前評価」及び「事後評価」の「機構・定員要求への反映」の件数は、「機構要求への反映」又は「定員要求への反映」をした政策の実数である。
 3 「これまでの取組を引き続き推進」、「評価対象政策の改善・見直しを実施」、「評価対象政策を廃止、休止又は中止」及び「その他」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
 4 「事後評価」の「予算要求への反映」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
 5 「事後評価」の「機構・定員要求への反映」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
 6 「事前分析表の変更」、「事前分析表の変更なし」及び「未定・検討中等」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
 7 「評価対象政策の改善・見直しを実施」のうち、「評価対象政策の重点化等」は、施策・事務事業の新設、拡充、統合等を行った場合である。
 8 「評価対象政策の改善・見直しを実施」の件数は、「評価対象政策の重点化等」又は「評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止」をした政策の実数である。
 9 「事前分析表の変更」の件数は、「達成すべき目標を変更」、「測定指標を変更」、「達成手段を変更」又は「その他の変更」をした政策の実数である。
 10 「未定・検討中等」は、達成目標、測定指標、達成手段の変更を検討しているもの、事前分析表を作成していないものなど、事前分析表の内容が未定・検討中等のものである。
 11 各評価対象政策の結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ (https://www.soumu.go.jp/main_content/000869634.pdf) 参照

経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援（「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援等支援事業」に追加する新規スキーム）（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（5,040百万円の内数）を行った（令和5年度予算案額：1,990百万円の内数）。
2	国際展開支援（仮）（「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」に追加する新規スキーム）（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（5,040百万円の内数）を行った（令和5年度予算案額：0円）。
3	新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム（懸賞金）（「新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム」に追加する新規スキーム）（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（3,920百万円の内数）を行った（令和5年度予算案額：1,920百万円の内数）。
4	量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（1,500百万円）を行った（令和5年度予算案額：1,000百万円）。
5	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム（期間延長・スキーム改正）（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（5,592百万円）を行った（令和5年度予算案額：4,800百万円）。
6	高度循環型システム基盤構築（「資源自律経済システム開発促進事業」の一テーマ）（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（1,570百万円の内数）を行った（令和5年度予算案額：1,200百万円の内数）。
7	サプライチェーン強靱化に資する未利用レアアース分離精製技術開発（資源自律経済システム開発促進事業の一テーマ）（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（1,570百万円の内数）を行った（令和5年度予算案額：1,200百万円の内数）。
8	グリーン冷媒・機器開発事業 ※NEDO事業名：次世代低GWP冷媒の実用化に向けた高効率冷凍空調技術の開発（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（600百万円）を行った（令和5年度予算案額：500百万円）。

9	次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（2,000百万円）を行った（令和5年度予算案額：1,800百万円）。
10	チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（2,500百万円）を行った（令和5年度予算案額：500百万円）。
11	省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（8,000百万円）を行った（令和5年度予算案額：3,400百万円）。
12	サプライチェーンマネジメント基盤に関する研究開発 人・ロボット・システムを有機的に結合するスマートビル基盤に関する研究開発 （「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業」に追加する新規テーマ）（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（3,200百万円の内数）を行った（令和5年度予算案額：2,400百万円の内数）。
13	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（3,000百万円の内数）を行った（令和5年度予算案額：1,000百万円）。
14	競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（8,870百万円）を行った（令和5年度予算案額：8,000百万円）。
15	CO2分離・回収型IGCCにおけるバイオマス混合ガス化技術開発（「カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業」に追加する新規テーマ）（令和4年9月29日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度概算要求（18,000百万円の内数）を行った（令和5年度予算案額：17,600百万円の内数）。
16	ディープテック・スタートアップ支援事業（令和5年3月31日公表）	<予算要求> 政策評価結果を令和4年度補正予算事業（100,041百万円）に反映した。
17	バイオものづくり革命推進事業（令和5年3月31日公表）	<予算要求> 政策評価結果を令和4年度補正予算事業（300,034百万円）に反映した。

表2 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和4年5月13日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和4年政令第191号）」が令和4年5月13日に公布された。

2	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上のための措置（令和4年5月24日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律第四条第一項の事業の区分及び規模を定める政令の一部を改正する政令（令和4年政令第246号）」が令和4年7月8日に公布された。</p>
3	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和4年6月10日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和4年政令第213号）」が令和4年6月10日に公布された。</p>
4	使用の制限（令和4年6月23日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「計量法施行令及び計量法関係手数料令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令（令和4年政令第270号）」が令和4年8月5日に公布された。</p>
5	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等（令和4年8月5日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和4年政令第328号）」が令和4年10月6日に公布された。</p>
6	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和4年9月30日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和4年政令第318号）」が令和4年9月30日に公布された。</p>
7	ガスの使用制限等（令和4年10月13日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和4年10月）。</p>
8	ガスの使用制限等（令和4年11月25日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「ガス事業法施行令の一部を改正する政令（令和5年政令第2号）」が令和5年1月12日に公布された。</p>
9	安定的なエネルギー需給構造の確立を図るための各種制度の整備等の措置を講ずる政策（令和5年1月20日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和5年政令第68号）」が令和5年3月23日に公布された。</p>
10	特定製品への追加指定（磁石製娯楽用品及び吸水性合成樹脂製玩具）（令和5年1月27日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令」が公布される予定。</p>
11	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管	<p><法令改正></p>

	理（令和5年1月27日公表）	政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和5年政令第17号）」が令和5年1月27日に公布された。
12	成長志向型カーボンプライシングの導入（令和5年2月10日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案」を国会に提出した（令和5年2月）。
13	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための制度整備（令和5年2月27日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月）。
14	木材関連事業者の合法性の確認等（令和5年2月28日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「合法伐木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月）。
15	木材関連事業者による記録の作成及び保存（令和5年2月28日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月）。
16	木材関連事業者による情報の伝達（令和5年2月28日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月）。
17	素材生産販売事業者による情報の提供（令和5年2月28日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月）。
18	木材関連事業者の合法性確認木材等の量の定期報告（令和5年2月28日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年2月）。
19	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る書面掲示規制（令和5年3月6日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。
20	砂利採取法に係る書面掲示規制（令和5年3月6日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。

21	採石法に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。</p>
22	使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。</p>
23	商品先物取引法に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。</p>
24	商品投資に係る事業の規制に関する法律に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。</p>
25	登録再生利用事業者の標識に係る書面揭示規制（令和5年3月6日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和5年3月）。</p>
26	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和5年3月31日公表）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和5年政令第160号）」が令和5年3月31日に公布された。</p>

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等（ストックオプション税制）の拡充（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等（ストックオプション税制）の拡充について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
2	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、地域経済牽引事業の促進区域内</p>

	償却又は法人税額等の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長（令和4年9月29日公表）	において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
3	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
4	エコカー減税の見直し及び延長（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、エコカー減税の見直し及び延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
5	非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
6	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
7	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定原子力施設炉心等除去準備金の延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
8	電気事業法の改正に伴う所要の税制措置（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、電気事業法の改正に伴う所要の税制措置について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
9	中小企業者等の法人税率の特例の延長（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の法人税率の特例の延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
10	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文書における印紙税の非課税措置の検討（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文書における印紙税の非課税措置の検討について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
11	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長（令和4年9月29日公表）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長について、令和5年度改正要望を行った（令</p>

		和5年度税制改正の大綱において、措置された)。
12	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長 (令和4年9月29日公表)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長について、令和5年度改正要望を行った (令和5年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
13	特定事業継続力強化設備等の特別償却 (中小企業防災・減災投資促進税制) の拡充及び延長 (令和4年9月29日公表)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定事業継続力強化設備等の特別償却 (中小企業防災・減災投資促進税制) の拡充及び延長について、令和5年度改正要望を行った (令和5年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
14	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (令和4年9月29日公表)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長について、令和5年度改正要望を行った (令和5年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
15	D X (デジタルトランスフォーメーション) 投資促進税制の拡充及び延長 (令和4年9月29日公表)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、D X (デジタルトランスフォーメーション) 投資促進税制の拡充及び延長について、令和5年度改正要望を行った (令和5年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
16	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除 (中小企業経営強化税制) の見直し及び延長 (令和4年9月29日公表)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除 (中小企業経営強化税制) の見直し及び延長について、令和5年度改正要望を行った (令和5年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
17	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除 (中小企業投資促進税制) の延長 (令和4年9月29日公表)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除 (中小企業投資促進税制) の延長について、令和5年度改正要望を行った (令和5年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
18	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等 (エンジェル税制) の拡充 (令和4年9月29日公表)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等 (エンジェル税制) の拡充について、令和5年度改正要望を行った (令和5年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
19	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長 (令和4年9月29日公表)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長について、令和</p>

		5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。
20	2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置（令和4年9月29日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。
21	電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置の拡充及び延長（令和4年9月29日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置の拡充及び延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。
22	グリーン化特例の見直し及び延長（令和4年9月29日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、グリーン化特例の見直し及び延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。
23	環境性能割の見直し（令和4年9月29日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、環境性能割の見直しについて、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。
24	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長（令和4年9月29日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。
25	特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例（令和4年12月22日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例について、令和5年度改正要望を行った（令和5年度税制改正の大綱において、措置された）。

（事後評価）

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（令和4年9月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/reti_h25.html 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1-1】 経済基盤	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> ※ 【施策1-2】新陳代謝（令和5年度概算要求額：1,141百万円（令和5年度予算案額：772百万円））の内数
2	【施策1-2】 新陳代謝	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和5年度概算要求額：1,141百万円（令和5年度予算案額：

				772百万円) <機構・定員要求> 定員：2名増員要求
3	【施策1-3】 技術革新	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和5年度概算要求額：18,250百万円（令和5年度予算案額： 1,013百万円） <機構・定員要求> 定員：2名増員要求
4	【施策1-4】 基準認証	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和5年度概算要求額：664百万円（令和5年度予算案額： 2,908百万円） <機構・定員要求> 定員：1名増員要求
5	【施策1-5】 経済産業統計	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和5年度概算要求額：1,434百万円（令和5年度予算案額： 1,405百万円）
6	【施策2-1】 ものづくり	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和5年度概算要求額：26,570百万円（令和5年度予算案額： 21,085百万円） <機構・定員要求> 定員：6名増員要求
7	【施策2-2】 データ利活用	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和5年度概算要求額：3,581百万円（令和5年度予算案額： 3,611百万円） <機構・定員要求> 定員：1名増員要求
8	【施策2-3】 サービス	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和5年度概算要求額：5,045百万円（令和5年度予算案額： 3,150百万円） <事前分析表> 「海外でのヘルスケア事業成功件数」を新たな測定指標として設定。
9	【施策2-4】 クールジャパン	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和5年度概算要求額：3,665百万円（令和5年度予算案額： 3,500百万円） <機構・定員要求> 定員：1名増員要求 <事前分析表> 「株式会社海外需要開拓支援機構の投資によって、日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品及び役務の海外展開等を行った企業数」、「2025年大阪万博における日本館建築・展示等の工事の進捗状況」を新たな測定指標として設定。

10	【施策3-1】 サイバーセキュリティ	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：2,176百万円（令和5年度予算案額：1,806百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：6名増員要求</p>
11	【施策3-2】 産業保安・危機管理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：5,887百万円（令和5年度予算案額：3,387百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：4名増員要求</p>
12	【施策4-1】 国際交渉・連携	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：3,258百万円（令和5年度予算案額：3,217百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：5名増員要求</p>
13	【施策4-2】 海外市場開拓支援・対内投資	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：9,806百万円（令和5年度予算案額：9,938百万円）</p>
14	【施策4-3】 貿易管理・重要技術マネジメント	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：2,236百万円（令和5年度予算案額：1,933百万円）</p> <p><機構・定員要求> 機構：1名新設要求 定員：12名増員要求</p>
15	【施策5-1】 経営革新・創業促進	進展が大 きくない	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：60,079百万円（令和5年度予算案額：46,602百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：5名増員要求</p>
16	【施策5-2】 事業環境整備	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：22,739百万円（令和5年度予算案額：18,746百万円）</p> <p><事前分析表> 「事業承継の促進」を新たな測定指標として設定。</p>
17	【施策5-3】 経営安定・取引適正化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：3,011百万円（令和5年度予算案額：2,589百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：2名増員要求</p>
18	【施策5-4】 地域産業	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額：6,976百万円（令和5年度予算案額：3,579百万円）</p>

19	【施策5-5】 福島・震災復興	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額:36,917百万円(令和5年度予算案額: 36,994百万円)</p> <p><事前分析表> 「福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による対象 事業者の事業再開、創業者数」を新たな測定指標として設定。</p>
20	【施策6-1】 資源・燃料	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額:376,146百万円(令和5年度予算案 額:354,805百万円)</p> <p><機構・定員要求> 機構:1名新設要求 定員:8名増員要求</p> <p><事前分析表> 「一定規模の災害時における地域住民の燃料供給拠点(住民 拠点SS)のうち営業可能なSSの稼働率」を新たな測定指 標として設定。</p>
21	【施策6-2】 新エネルギー・省 エネルギー	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額:369,654百万円(令和5年度予算案 額:771,732百万円)</p> <p><機構・定員要求> 定員:1名増員要求</p>
22	【施策6-3】 電力・ガス	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額:166,248百万円(令和5年度予算案 額:172,059百万円)</p> <p><機構・定員要求> 定員:4名増員要求</p>
23	【施策6-4】 環境	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額:6,011百万円(令和5年度予算案額: 5,506百万円)</p> <p><機構・定員要求> 定員:4名増員要求</p>
24	【施策7-1】 製品安全	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求> ※【施策3-2】産業保安・危機管理(令和5年度概算要求額: 5,887百万円(令和5年度予算案額:3,387百万円))の内数</p>
25	【施策7-2】 商取引安全	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額:336百万円(令和5年度予算案額: 287百万円)</p>
26	【施策7-3】 化学物質管理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 令和5年度概算要求額:605百万円(令和5年度予算案額: 597百万円)</p>

表5 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	エネルギー消費効率の向上を義務付ける対象品目の追加を行う規制(令和5年1月6日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	製造量と輸入量を制限する物質の追加(令和5年2月24日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	不法輸入された特定有害廃棄物等貨物の仮陸揚げ行為の特例に関する輸出規制の見直し(令和5年3月10日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
4	高圧ガス保安法における二酸化炭素冷媒を用いる冷凍設備の普及に円滑に対応する制度(令和5年3月23日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	安全保障に関連する貨物や技術の国外流出を防止するための貿易管理等の強化に係る規制(令和5年3月31日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表6 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(令和4年9月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	---------	------	------------------

1	原子力発電施設 解体準備金	措置の継 続が妥当	引き続き 推進	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとしたが、評価実施後に行われた税制改正プロセスの結果、「令和5年度税制改正の大綱」（令和4年12月23日閣議決定）において、所要の経過措置を講じた上、廃止することとされた。</p>
2	小規模宅地等 についての相続税 の課税価格の計 算の特例	措置の継 続が妥当	引き続き 推進	<p><引き続き推進></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。</p>